

岡山市水道局建設工事電子入札実施要綱

平成 21 年 6 月 30 日

市水道局訓令第 41 号

(趣旨)

第 1 条 この訓令は、別に定めるものを除くほか、岡山市水道局(以下「局」という。)が発注する建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 2 条第 1 項に規定する建設工事(以下「工事」という。)の請負契約に係る一般競争入札(以下「一般競争入札」という。)において、岡山県電子入札共同利用推進協議会が運営する岡山県電子入札共同利用システム(以下「電子入札システム」という。)を使用して行う入札(以下「電子入札」という。)を実施するに当たり必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第 2 条 この訓令において使用する用語の意義は、岡山県電子入札共同利用システム利用規約及び岡山市水道局電子入札運用基準(平成 21 年市水道局訓令第 40 号。以下「運用基準」という。)において使用する用語の例による。

(対象工事)

第 3 条 電子入札の対象となる工事(以下「対象工事」という。)は、岡山市水道局建設工事一般競争入札実施規程(平成 21 年市水道局管理規程第 15 号。以下「一般競争入札実施規程」という。)第 5 条第 2 号に規定する工事とする。

(案件登録)

第 4 条 水道事業管理者(以下「管理者」という。)は、電子入札を行おうとするときは、一般競争入札実施規程第 7 条の規定に基づく公告(以下「公告」という。)に併せて、電子入札システムにより、工事名称、工事場所、工事概要、工期、入札受付開始日時、入札受付締切日時、開札執行日時その他入札に必要な事項の登録(以下「案件登録」という。)をするものとする。

(参加資格確認申請書等の作成)

第 5 条 入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。)は、あらかじめ一般競争入札実施規程第 8 条に規定する申請書等を作成しておかなければならない。

(入札書等の提出)

第6条 入札参加者は、第4条の規定に基づき電子入札システムに案件登録された対象工事の入札受付開始日時から入札受付締切日時までの間に、ICカードを使用して電子入札システムにより入札金額その他必要事項（以下「入札金額等」という。）の登録を行うことにより入札書を提出しなければならない。

2 入札参加者は、入札金額等の登録に併せて、くじ番号欄に任意の3桁の数字を入力するとともに、入札価格内訳書を添付しなければならない。この場合において、入札価格内訳書の書式は、公告で指定する期間内にインターネット上の局のホームページからダウンロードするものとする。

3 提出した入札書及び入札価格内訳書（以下「入札書等」という。）の訂正、引換え又は撤回は認めない。

4 管理者が特に必要があると認める場合を除き、入札書提出後の入札辞退は認めない。ただし、2回目の入札（以下「再入札」という。）を行う場合において、1回目の入札の開札後、再入札の入札書を提出するまでに入札辞退をする場合を除く。

5 入札回数は、2回までとする。

6 再入札においては、入札価格内訳書の添付を要しない。

（書面入札への変更）

第6条の2 ICカード取得後に電子入札システムに利用者登録を行っている者について、次に掲げる場合（ICカードの紛失、失効、閉塞及び入札参加者の責による破損等により使用できなくなった場合を除く。）には、入札書受付締切予定日時の1時間前までに、別記様式第1号「書面入札参加承認申請書」を持参し、管理者の承認を得たうえで、当該電子案件におけるその後の手続きについて、書面により参加することができるものとする。ただし、当該電子案件の開札日がICカードの有効期限内であり、かつ、ICカードの再発行手続きを行っている場合に限る。

(1) 災害、盗難等入札参加者の責によらない事由のため電子入札に必要なICカードが使用できなくなった場合

(2) その他やむを得ない事由があると認められる場合

2 書面参加に変更した者については、当該電子案件において電子参加に変更又は復帰することを認めない。

3 第1項の書面入札参加承認申請書の提出を受けたときは、管理者はその内容を審査し、理由があると認めるときは書面入札の承認を行うものとする。

4 前項の場合において、入札参加者は当該入札案件の契約の名義人となる者が記名押印（押印は、あらかじめ使用印として岡山市に届け出た印判に限る。）した入札書及び入札価格内訳書を、封筒に封入し、封筒の表に差出人名として入札参加者名及び工事名を記載して、入札受付締切日時までに持参しなければならない。

5 前項の場合において、入札書にくじ用数字として「001」から「999」までの数字の記入がないときは、第12条第1項第6号にかかわらず、「999」と記入されたものとみなす。

（共同企業体の特例）

第7条 第6条の規定にかかわらず、対象工事が岡山市水道事業等建設工事共同請負制度取扱規程（昭和52年市水道局管理規程第15号）の適用を受ける工事である場合において、同規程第1条に規定する特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）を結成して一般競争入札に参加しようとする者が、入札書等を提出した後に、共同企業体の構成員の一部が岡山市水道局指名停止基準（平成12年市水道局訓令第12号）に基づく指名停止又は指名留保（以下「指名停止等」という。）を受けたことを理由として参加資格を喪失したときは、当該指名停止等を受けた者（以下「被指名停止等会社」という。）以外の構成員については、入札受付締切日時の3日前までに限り、被指名停止等会社に代わる資格要件を満たす構成員を補充し、新たに共同企業体を結成した上で、入札に参加することができるものとする。ただし、一般競争入札実施規程第6条に規定する混合入札を行う場合において、共同企業体の構成員が単体企業としての資格要件を満たしているときは、入札受付締切日時の3日前までに限り、被指名停止等会社に代わる構成員を補充せず、残余の構成員が単独で入札に参加することができるものとする。

2 第6条第1項から第6項までの規定は、前項の規定により入札に参加しようとする場合の入札書等の提出について準用する。

3 第1項の規定により新たに共同企業体を結成し、又は単独で入札に参加しようとする者は、参加資格を喪失した共同企業体の入札参加辞退届を、入札受付締切日時

の3日前までに管理者に提出（持参に限る。）しなければならない。

（開札）

第8条 開札は，公告において指定した日時及び場所において執行するものとする。

（許容価格等の登録）

第9条 入札執行者は，前条の開札に際し，税抜き許容価格（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項に規定する予定価格から消費税及び地方消費税相当額を除いたものをいう。以下同じ。）のほか，対象工事が岡山市水道局建設工事低入札価格調査実施要綱（平成17年市水道局訓令第30号。以下「低入札価格調査実施要綱」という。）の適用を受ける工事であるときは低入札価格調査実施要綱第5条に規定する調査基準価格を，岡山市水道局建設工事最低制限価格の設定に関する要綱（平成19年市水道局訓令第32号）（以下「最低制限価格設定要綱」という。）の適用を受ける工事（以下「最低制限価格設定工事」という。）であるときは最低制限価格設定要綱第4条第1項第1号から第4号に規定する数値の合計額（当該合計額が税抜き設計金額の100分の75未満の場合は，税抜き設計金額に100分の75を乗じて得た額を，当該合計額が税抜き設計金額の100分の90以上の場合は，税抜き設計金額に100分の90を乗じて得た額）（小数点以下の端数を切り捨てた額とする。）を，それぞれ電子入札システムにより登録するものとする。

（確認対象者の決定）

第10条 入札執行者は，第8条の開札の結果，入札参加者の入札が，第14条に規定する参加資格の確認を行うまでもなく，第12条各号のいずれかに該当することが明らかである場合は，当該入札参加者の入札を無効とする。

2 前項の場合において，対象工事が最低制限価格設定工事であるときは，最低制限価格設定要綱第4条に規定する最低制限価格を下回る価格の入札書を提出した者を失格とする。

3 入札執行者は，1回目の入札において，前2項の規定により無効又は失格となった入札書を除いた入札書のうち税抜き許容価格以下の価格の入札書（以下「有効入札書」という。）を提出した入札参加者が1人以上の場合は直ちに落札者の決定を

保留し、有効入札書を提出した者がいない場合は再入札を行うものとする。

4 入札執行者は、再入札において、有効入札書を提出した入札参加者が1人以上の場合は直ちに落札者の決定を保留し、有効入札書を提出した者がいない場合は入札を不調とするものとする。

5 前2項の規定により落札者の決定を保留した場合は、岡山市水道局建設工事の積算疑義申立手続に関する要綱（平成29年市水道局訓令第9号）に定める疑義申立ての手続を行い、同訓令第11条第1項第1号又は第2号の規定に該当したときは、有効入札書を入札価格の低い順に並び替えて順位を付し、第1順位の入札書を提出した者を参加資格の有無の確認（以下「参加資格の確認」という。）を行う対象者（以下「確認対象者」という。）とする。

（再入札の場合の特例）

第10条の2 再入札に参加することができる者は、1回目の入札に参加した者に限る。

2 1回目の入札に参加した者が、再入札において入札書を提出しなかったときは、再入札を辞退したものとみなす。

（同一価格での入札者が2人以上ある場合の順位の決定方法）

第11条 第10条第5項の規定により順位を付す場合において、同一価格で入札した者が2人以上あるときは、電子くじにより順位を決定するものとする。ただし、電子入札システムによる実施が困難な場合は、指定する場所及び日時において、当該同一価格で入札した者又はその代理人にくじを引かせて落札候補者を決定する。この場合において、当該入札者又はその代理人のうちくじを引かない者がいるときは、これに代えて、当該入札に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

2 入札者の代理人がくじを引く場合は、当該代理人は、当該入札者の委任状を提出しなければならない。なお、共同企業体の代理人がくじを引く場合は、当該代理人は当該共同企業体の構成員全員の連名による委任状を提出しなければならない。

（無効の入札）

第12条 第8条に規定する開札において、次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 明らかに競争入札に参加する資格のない者がした入札
- (2) 入札方法に違反して行われた入札
- (3) ICカードを不正に使用して行われた入札
- (4) 運用基準第3条第1項及び第4条第1項に規定する手続を経ずに入札に参加した者がした入札
- (5) 入札受付開始日時から入札受付締切日時までの間に入札書等を提出しない者がした入札
- (6) 入札書に必要事項が記載されていない入札又は必要事項が確認しがたい入札
- (7) 入札価格内訳書が入札書に添付されていない入札
- (8) 第7条第3項に規定する入札参加辞退届を入札受付締切日時の3日前までに提出しない者がした入札
- (9) 明らかに不正によると認められる入札
- (10) 書面入札において入札書に記名押印がない入札
- (11) 書面入札において総金額を訂正している入札又は入札金額その他必要事項を確認しがたい入札
- (12) 書面入札において封筒記載の工事名又は差出人名と同封された入札書に記載された工事名又は入札者名が相違する入札
- (13) 書面入札において封筒に工事名又は差出人名が記載されていない入札
- (14) 書面入札において1通の封筒に複数の入札書を封入して提出した入札
- (15) その他管理者が定める入札条件に違反してなされた入札

2 再入札において、次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 前項第1号から第6号までに該当する入札
- (2) 前項第8号から第15号までに該当する入札
- (3) 1回目の入札で無効となった者がした入札
- (4) 1回目の入札に参加していない者がした入札
(申請書等の提出)

第13条 確認対象者となった者は、公告において指定する参加資格確認申請開始日時から参加資格確認申請締切日時までの間に、ICカードを使用して電子入札シス

テムにより参加資格確認申請を行う方法又は持参により第5条に規定する申請書等を管理者に提出する方法により、参加資格の確認を受けなければならない。この場合において、申請書の提出方法は公告で指定するものとし、添付書類は、申請書の提出方法に従い、申請書に添付して提出するものとする。ただし、確認対象者となった者が、申請書等提出前に、第15条各号のいずれかに該当することが確認された場合は、この限りでない。

2 管理者は、前項の規定にかかわらず、必要があると認めるときは、他の入札参加者に対し申請書等の提出を求めることができる。

(参加資格の確認)

第14条 管理者は、前条の規定により確認対象者から申請書等が提出されたときは、公告に記載された開札日時を基準として、申請書等に基づき、当該確認対象者の参加資格の確認を行うものとする。この場合において、確認対象者の入札が次条各号のいずれかに該当するとき又は前条第1項ただし書に該当するときは、当該確認対象者を失格とする。

2 管理者は、前項の規定により確認対象者の参加資格がないと認めたときは、第2順位の入札書を提出した者以降について、順次申請書等の提出を求めた上で、参加資格を有する者が確認されるまで、参加資格の確認を行うものとする。

3 第1項の規定は、前項の規定による確認について準用する。

4 管理者は、前3項の規定による確認を行った結果、参加資格を有する者がいない場合は、入札を不調とするものとする。

5 管理者は、参加資格の確認を行うに当たり、必要があると認めるときは、入札参加者に対し聴取調査を実施することができるものとする。

(失格)

第15条 前条に規定する参加資格の確認において、次の各号のいずれかに該当する者は、失格とする。

(1) 競争入札に参加する資格のない者

(2) 管理者が指定する期限までに申請書等を提出しない者

(3) 管理者が指定する方法以外の方法で申請書等を提出した者

- (4) 入札書に記載された入札価格と異なる合計金額の入札価格内訳書を提出した者
- (5) 入札価格内訳書の各項目の全部又は一部に金額の記載がない場合等内容に不備がある入札価格内訳書を提出した者
- (6) 書面入札において記名押印がない入札価格内訳書を提出した者
- (7) 明らかに不正によると認められる入札を行った者
- (8) 入札後落札者を決定するまでの間に、指名停止等を受けた者（当該指名停止等の理由となった事案が当該入札前に発生したものである場合に限る。）
- (9) 対象工事が低入札価格調査対象工事である場合において、低入札価格調査実施要綱第7条の2に定める入札価格詳細内訳書を提出期限までに提出しない者
- (10) その他管理者が定める入札条件に違反してなされた入札を行った者

2 再入札において、次の各号のいずれかに該当する者は、失格とする。

- (1) 前項第1号から第3号までに該当する入札を行った者
- (2) 前項第7号から第10号までに該当する入札を行った者
(落札者の決定)

第16条 管理者は、第14条に規定する参加資格の確認により、参加資格を有すると認めた者（以下「資格確認者」という。）を落札者として決定するものとする。ただし、当該入札において、低入札価格調査実施要綱に規定する低入札価格調査を実施する場合においては、資格確認者を低入札価格調査実施要綱第7条の2第1項に規定する最低価格入札者とみなし、落札者の決定については、低入札価格調査実施要綱に規定するところによるものとする。

（参加資格確認結果及び入札結果の通知）

第17条 管理者は、前条の規定により落札者を決定した場合は、申請書等を提出した者に対して、参加資格確認結果及び入札結果を通知するものとする。この場合において、参加資格がないと認めた者に対しては、その理由も併せて通知するものとする。

（確認手続の特例）

第18条 管理者は、第13条から前条までの規定にかかわらず、特に必要があると認めるときは、あらかじめすべての入札参加者から申請書等を提出させた上で、資

格確認を行うことができるものとする。

(その他)

第19条 地方自治法第234条及び地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条に規定する指名競争入札において、電子入札を実施する場合の手続については、一般競争入札に準じて行うものとする。

2 この訓令に定めるもののほか、電子入札の実施に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

附 則

この訓令は、平成21年7月1日から施行する。

附 則(平成21年市水道局訓令第54号)

この訓令は、平成21年8月1日から施行する。

附 則(平成22年市水道局訓令第24号)

この訓令は、平成22年4月1日から施行し、改正後の岡山市水道局建設工事電子入札実施要綱の規定は、同日以後に公告又は指名通知する工事から適用する。

附 則(平成22年市水道局訓令第35号)

この訓令は、平成22年12月1日から施行し、改正後の岡山市水道局建設工事電子入札実施要綱の規定は、同日以後に公告又は指名通知する工事から適用する。

附 則(平成24年市水道局訓令第1号)

この訓令は、平成24年2月9日から施行し、改正後の岡山市水道局建設工事電子入札実施要綱等の規定は、同日以後に公告し、又は指名通知する工事等から適用する。

附 則(平成24年市水道局訓令第11号)

この訓令は、平成24年4月1日から施行し、改正後の岡山市水道局建設工事電子入札実施要綱等の規定は、同日以後に公告し、又は指名通知する工事から適用する。

附 則(平成29年市水道局訓令第12号)

この訓令は、平成29年6月1日から施行し、改正後の岡山市水道局建設工事電子入札実施要綱の規定は、同日以後に公告する工事から適用する。

附 則(平成30年市水道局訓令第12号)

この訓令は、平成30年4月1日から施行し、改正後の岡山市水道局建設工事電子

入札実施要綱の規定は，同日以後に公告する工事から適用する。

附 則（平成 30 年市水道局訓令第 20 号）

この訓令は，平成 30 年 10 月 1 日から施行し，改正後の岡山市水道局建設工事電子入札実施要綱の規定は，同日以後に公告する工事から適用する。